

八千代市地域防災力向上計画

本計画は、千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し、地域防災力を強化するために策定するものである。

防災体制の強化

災害による被害を最小限にとどめ、被害の拡大を防止し、生命、身体、財産を守るためには、市や防災関係機関の防災対策や災害対応と合わせて、市民一人ひとりが“自分の身は自分で守る”という「自助」の意識と“自分たちの地域は自分たちで守る”という「共助」の意識を持ち、家庭や地域において防災や減災に積極的に取り組むことが重要です。また、自助・共助の取り組みに加え、避難環境の整備等を行い、「自助・共助・公助」の連携による防災体制の強化を図ります。

1 避難環境の整備

(1) 避難場所案内表示板及び誘導表示板（巻看板）の整備

① 現状及び課題

避難場所標識は、設置から30年以上経過しているものがあるなど、老朽化が進んでいる。

また、避難場所の図記号として、既に設置してある避難場所標識の多くが「緑十字」の記号を使用しているのに加え、英語表記が有る標識や無い標識が混在しており、統一された標識を整備する必要がある。

電柱等に設置している誘導表示板（巻看板）について、現状は駅周辺や幹線道路を中心に整備しているが、平成30年度末現在、233か所の設置となっており、帰宅困難者や地域住民に対する避難誘導の円滑化を図るためには、更なる整備が必要である。

② 基本方針

市内の避難場所に避難場所案内表示板を設置する。

また、老朽化した避難場所標識は、適時点検等を行い、サビや色落ち等により使用に耐えない状態の物から撤去して行く。

誘導表示板（巻看板）については、更なる整備を進める。

③ 目標（令和3年度末まで）

市内の避難場所に避難場所案内表示板（英語表記有、ピクトグラム、蓄光式）及び誘導表示板（巻看板）の新規設置を行い、市民や帰宅困難者等を迅速的確に避難誘導できる体制を築く。

④ 具体的な取組

避難場所案内表示板（英語表記有、ピクトグラム、蓄光式）を設置する。

誘導表示板（巻看板）の新規設置等を行う。

(2) 災害時優先電話の整備（整備済）

① 現状及び課題

避難所において、避難者が災害によって安否確認が取れない家族等へ電話連絡し、安否確認をしようとしても、輻輳の影響により、つながらないことが想定される。

② 基本方針

避難所予定施設に避難者が利用するための災害時優先電話を整備する。

③ 目標

市は避難者が輻輳等により連絡が取れない家族等の安否確認手段の確保のため、避難者用の災害時優先電話を整備する。

④ 具体的な取組

避難所予定施設に災害時優先電話の回線を敷設し、電話機を配置する。

(3) 福祉避難所（民間施設）における要配慮者用備蓄食料の購入（整備済）

① 現状及び課題

本市における、災害時の避難支援において特に配慮を必要とする避難行動要支援者は、5,700人に上り、現在福祉避難所として27施設指定しているが、要配慮者への避難支援体制が十分に整っていないため、福祉避難所における避難環境の整備が急務となっている。

② 基本方針

高齢者や障害者等の要配慮者の避難支援について、市と福祉避難所で連携し、避難支援体制の充実を図る。

③ 目標

民間の福祉避難所23施設に避難される要配慮者の3日分の食料（6,350食）を整備する。

④ 具体的な取組

要配慮者のための備蓄食料として、アルファ米（白がゆ）を整備する。

(4) 避難所における蓄電池の整備

① 現状及び課題

本市は避難所を45か所（福祉避難所除く）指定しているが、スマートフォンやタブレット等の充電環境が整備されておらず、避難者自身で情報収集を満足に行える環境ではない。避難者の不安の軽減のため、充電環境を整備することが望ましい。

② 基本方針

避難所への蓄電池の整備を進める。

③ 目標

避難所の数と同数の蓄電池を整備する。

④ 具体的な取組

ソーラーパネル付属のポータブル蓄電池を整備することにより、停電時においても避難者が利用できる充電環境を整備する。

(5) 医療的ケア児者等に対する非常用電源（発電機・蓄電池）の整備

① 現状及び課題

在宅で日常的に人工呼吸器やたん吸引器などの機器を使用している医療的ケア児者等の災害時要配慮者は、災害等による停電で電源が失われると、医療機器が使用できなくなり生命の危機に直結する。災害時の停電対策として、避難所への非常用電源の整備は進みつつあるが、医療的ケア児者等の医療機器への常時電源確保を主目的とするものではないため、在宅避難もしくは避難所へ避難している医療的ケア児者等のための更なる電源整備が必要である。

② 基本方針

医療的ケア児者等への非常用電源の整備を進める。

③ 目標

市庁舎もしくは福祉避難所に発電機・蓄電池を整備する。

④ 具体的な取組

精密機器にも給電可能なインバーター発電機や大容量ポータブル蓄電池を市庁舎もしくは福祉避難所に配備し、災害時電源を必要とする医療的ケア児者等の医療機器へ給電を行う。

(6) 避難所における暑さ対策を目的としたスポットクーラーの整備

① 現状及び課題

夏季の気温が高く熱中症警戒アラートが頻発する中、災害時には体育館等を避難所として開設する必要があるが、避難所となる小中学校の体育館に空調設備がない状況である。

各小中学校避難所に換気用の扇風機を整備しているが、近年の酷暑の中、暑さ対策としては不安がある。

② 基本方針

夏場における発災に備え、暑さ対策を図り、避難者の健康保持、避難所の生活環境を強化する。

③ 目標

各小中学校避難所にスポットクーラーを整備する。

④ 具体的な取組

小中学校避難所３３か所に各２基ずつ、計６６基のスポットクーラーを整備し、避難者（特に高齢者や体調不良者等）に対し、活用する。

２ 防災啓発（整備済）

① 現状及び課題

自助・共助・公助の３つの防災力が連携し、最大限に効果を発揮することで地域の被害を最小限にとどめることが可能となる。このため、自治会や自主防災組織等を対象に自助・共助の意識高揚を図る必要がある。

② 基本方針

自治会や自主防災組織等を対象に、視聴覚教材（DVD）を使用した防災講話の実施等を行い、自助・共助に関する意識高揚を図る。

③ 目標

今まで自助・共助による防災対策に関心がない人にとっても、防災対策に取り組みやすいように視聴覚教材（DVD）を使用した防災講話等を実施する。

④ 具体的な取組

視聴覚教材（DVD）を購入し、気象災害に係る防災講話や避難所運営に係る防災講話等を実施する。

３ 災害対応のデジタル化

(1) 被災者生活再建支援システムの導入

① 現状及び課題

災害時における被災者支援の台帳管理をエクセルで使用しているため、複数の部署が同時に使用する事が困難であるなど、被災者支援の実施にあたり多くの課題を抱えている。

また、住家の被害認定調査方法においても、紙媒体での調査のため、人員と時間を要する状況であり、災害時における被災者支援を迅速かつ的確に対応するために、システムの整備が必要である。

② 基本方針

県が導入する被災者生活再建支援システムを共同で導入する。

③ 目標

建物被害認定調査モバイルシステム導入により、被害認定調査時間の短縮及び罹災証明書発行までの期間短縮を図る。

④ 具体的な取組

被災者生活再建支援システムを導入し、運用する。